

(4) 会議会合・国際交流費助成

会議会合・国際交流費については、4件420万円の助成を決定しました。助成先は次の通りです。

①「日本障害フォーラム(JDF)」代表 小川 榮一

ア 障害者の権利条約の国連総会における承認に関する事業 200万円

JDFが国連の「障害者の権利条約」第8回アドホック委員会に参加する会議会合費助成を、6月2日開催の選考委員会で決定しました。

JDFは、本委員会に従来通り政府代表団顧問を出し、より密接に条約交渉の最終段階に関与していくとともに、国連障害者権利条約推進議員連盟と一層の連携を深めてきました。

このような取り組みに対し、日本のNGOの連絡会である日本障害フォーラムが民間の立場から政府代表団の一員として参加し、条約策定に積極的な発言ができるよう、昨年に引き続き当財団が中心となり三菱財団、トヨタ財団、麒麟福祉財団、ヤマト福祉財団の5財団による協調助成として支援しました。(当財団は6月2日の選考委員会で助成を決定)

この「障害者の権利条約」は、平成18年12月13日の国連総会にて承認されました。

イ 障害者の権利条約の批准に向けての事業 100万円

国連総会にて「障害者の権利条約」が承認されましたが、今後は日本国として本条約を批准する必要があります。JDFでは、条約の批准に向けて、権利条約の意義を日本国内の幅広い人々に伝える目的で、権利条約条文の翻訳と内容の検証、条約推進戦略のための委員会の設置と開催、国内施策の総点検および差別禁止と権利法制に関する啓発セミナーを開催する一方、権利条約に関する文書の翻訳や論点整理をまとめた「討議資料」を作成し推進していきます。

この条約批准に向けた活動に対する支援として、JDFが取り組む会議会合費助成を3月13日の選考委員会で決定しました。

②アジアの障害者活動を支援する会 代表 前島 富子 50万円

ラオスにおいて障害者の自立、障害者の社会統合はまだまだ問題を多く抱えています。障害者福祉のセイフティネットが構築されていないラオスにおいて、障害者が声を上げて社会に向かい障害者の自立と社会統合をアピールする手段として、障害者スポーツがあります。これは大変身近で若い障害者が一丸となって取り組める活動です。

ラオスでは昨年初めて車椅子バスケットチームが誕生し、現在試行錯誤を続けながらも若い障害者たちが日本のボランティアの車椅子指導コーチのもとで特訓を受け、このスポーツを草の根に伝えていくために地域ごとにチームを結成。手作りの団体対抗戦などを企画し、反響は少しずつ広がりを見せています。

平成19年1月には、日本の車椅子バスケットチームとラオスチーム、及び近隣アジア諸国チームで親善試合を行い、ラオス社会の障害者自立の啓発と日本・ラオスの障害者相互の交流を目的とした障害者スポーツ振興セミナーもあわせて開催されました。

本活動に対して、障害者の国際交流支援として10月10日開催の選考委員会にて助成を決定しました。

③社会福祉法人 日本点字図書館 理事長 田中徹二 70万円

平成19年8月に横浜で世界エスペラント大会が開催されるにあたり、日本点字図書館は、国際セミナー「視覚障害者と就労」を企画し、世界的に視覚障害者の就労が厳しい状況を踏まえ、ヨーロッパの状況と日本の状況を比較しながら、視覚障害者の就業率アップの可能性を探るセミナーを開催します。

各国の実状を視覚障害当事者から報告してもらえない中、絶好の機会であり、エスペラント語の資料を日本語に翻訳し、墨字・点字で印刷して参加者に配付するとともに、関係機関に送付します。また、発表者は全てエスペラント語で発表するため、日エスの通訳者が必要となります。

国際交流とともに、わが国の視覚障害者の就業率アップに向けての取り組みを支援するため、3月13日の選考委員会にて会議会合費助成を決定しました。

3. 福祉諸科学事業

(1) 研究助成

本年度は7件の推薦があり、3月5日の選考委員会にて、次の3件への研究助成を決定いたしました。

①「金融商品取引上のリスク情報としての会社役員責任保険の開示」

助成額 70万円

井上 健一（武蔵大学経済学部経営学科助教授）

本研究は、日米の会社役員責任保険の現状（法的規制および実務運用）を調査考察することで、役員責任保険を証券取引法上の継続開示の内容の一つとして、さらにはSECによる強制的な開示の対象とすべきといった主張を基礎づける条件が、日米その他の国々に実際に存在しているかどうかを考察するものです。

D&Oについて、法と経済学的な観点から分析を試みようとするもので、D&O保険の理論と実務にも大きな貢献をすることが期待されるとして、70万円の助成を決定しました。

②「WHO（世界保健機関）が進める安全なまちづくり『セーフコミュニティ』活動に関する研究」

助成額 70万円

白石 陽子（立命館大学政策科学研究科博士後期課程）

近年、WHOが進めている安全なまちづくり活動「セーフコミュニティ（SC）」が先進国、発展途上国を問わず世界規模で広がっています。本研究はSC活動の体系化を図ることによって、わが国における地域福祉推進の一モデルの形成を試みるものです。

今後のわが国の地方自治の新たな方向と地域福祉の理論構築に貢献できるとして、70万円の助成を決定しました。

③「中国大連市の養老事業の展開における日本からの事業協力の可能性に関する研究」

助成額 60万円

劉 曉梅（滋賀大学経済学部教授）

経済発展を続けている中国では、一人っ子政策とあいまって日本以上に高齢化が進み、近い将来高齢者大国になることが予想されます。その中で、大連市は中国の福祉制度の社会化の推進モデル都市として位置づけられ、2004年以降、高齢者への養老事業の社会化に向けて先駆的な取り組みを進めています。本研究は、福祉分野でも先進国である日本の福祉事業者が大連市で事業展開することができるよう、解決すべき条件や参入リスクなどを、具体的な事例をもとに研究す

るものです。今後の高齢者福祉分野における日中の協力関係や発展に寄与するものとして、60万円の助成を決定しました。

(2) 研究会

本年度は次の通り、2研究会について、株式会社損保ジャパン総合研究所、株式会社損害保険ジャパン文書法務部と連携を密にして運営してまいりました。

- ①ディジーズ・マネジメント政策課題研究会 主査：田中 滋（慶應義塾大学教授）
- ②保険業法に関する研究会 主査：山下友信（東京大学教授）

(3) 刊行物

本年度の財団叢書等の発行は次の通りです。

『ディジーズ・マネジメント政策課題研究会』シンポジウム

これからの生活習慣病対策のあり方を探る

財団叢書No. 72の発刊

4. 損保ジャパン記念財団賞

(1) 平成17年度受賞者による記念講演会の開催

第7回損保ジャパン記念財団賞受賞者による記念講演会は、7月1日に東洋大学社会学部社会福祉学科、日本社会福祉学会との共催、厚生労働省、日本地域福祉学会、社会福祉系学会連絡協議会、社団法人日本社会福祉教育学校連盟の後援により、過去受賞者を始めとした社会福祉の分野で活躍している研究者や学者を講師に2つのシンポジウムの実施も合わせて、約200名の参加を得て、東洋大学で開催しました。

この講演会は、受賞者に研究発表の場を提供するだけでなく、人材育成の一助として講演会終了後、審査委員や顧問の先生方と講演会に参加した若手研究者との交流会を開催しています。また、開催に当たっては大学院生の協力を得て、その運営に参画してもらっています。講演会終了後に回収したアンケートでは、当日用意した資料集やレジュメが非常に充実していたとの意見も数多く聞かれました。

「損保ジャパン記念財団賞」受賞者記念講演会・シンポジウム（東洋大学）

①損保ジャパン記念財団賞受賞者記念講演会

受賞著書 『フランス「福祉国家」体制の形成』

松山大学法学部 教授 廣澤 孝之氏

②シンポジウム

・「日本の福祉のゆくえー福祉国家のあり方を考えるー」

コーディネーター 武川正吾氏（東京大学教授）

パネリスト 栃本一三郎氏（上智大学教授）

平岡公一氏（お茶の水女子大学教授）

廣澤孝之氏（松山大学法学部長）

・「ソーシャルケアのゆくえー地域自立生活支援とソーシャルケアの質ー」

コーディネーター 高橋重宏氏（東洋大学教授）

パネリスト 大橋謙策氏（日本社会事業大学学長）

田中英樹氏（長崎ウエスレヤン大学教授）

山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学

保健福祉学部長）

(2) 平成18年度「損保ジャパン記念財団賞」の実施

平成18年度の第8回損保ジャパン記念財団賞は、前年度と同様に指定推薦者からの推薦を9月末で締め切り、最終的に著書部門27編、論文部門6編の推薦を受け付けました。

審査委員会は10月23日(月)・12月24日(日)・1月22日(月)の3回にわたり開催され、真剣かつ熱のこもった審査がなされました(財団会議室及びスクワール麹町会議室にて)。

1月22日の最終審査会で、

著書部門は ・被占領期社会福祉分析

立教大学経済学部 教授 菅沼 隆氏

論文部門は ・「委託関係」における当事者組織の自律性問題

－組織間関係論に依拠した理論枠組みの構築－

日本女子大学大学院人間社会研究科博士後期課程 村田文世氏

の2編が授賞の候補として推薦され、2月2日開催の臨時理事会で最終決定しました。

贈呈式は3月29日に損害保険ジャパン本社43階にて、厚生労働大臣祝辞を始め、学会・出版社・マスコミ・財団・損害保険ジャパン等の関係者約100名の出席を得て開催しました。受賞者には、佐藤理事長より賞状・研究助成金にあわせ、記念品として特製のひまわりの七宝焼きの額が手渡されました。

表彰内容は以下の通り。

著書部門： 賞状 記念品 研究・出版助成金 100万円

論文部門： 賞状 記念品 研究助成金 30万円

また、受賞した著書の出版社である株式会社ミネルヴァ書房に対し、感謝状及び記念品を贈呈しました。

なお、受賞者による記念講演会は7月28日に虎ノ門パストラルホテルで開催し、合わせて過去受賞者を含めたシンポジウムを開催しました。

後列、左から早川審査委員、浅野審査委員
福山審査委員、古川審査委員

前列、左から大橋審査委員長、佐藤理事長
菅沼氏、村田氏、杉田氏(ミネルヴァ書房)



5. その他の報告事項

－公益法人白書で当財団活動の紹介－

総務省は、毎年「公益法人白書―公益法人に関する年次報告―」を発刊していますが、「時代のニーズに対応した研究・事業への助成・支援を行う企業型財団」として取材を受け、18年度版白書の公益法人コラム欄に掲載され、その活動が紹介されました。

平成18年度社会福祉助成（NPO法人設立資金助成）助成一覧

| 決定ID | 都道府県 | 団体名 | 代表者名 | 決定ID | 都道府県 | 団体名 | 代表者名 |
|-------|------|--------------------------------|--------|-------|------|--------------------------------|--------|
| 06001 | 北海道 | 共同作業所 ヨベル運営委員会 | 秋葉 泰地 | 06029 | 長野県 | 特定非営利活動法人 学童教育支援ネットワーク ドリーム | ? 本 修二 |
| 06002 | 北海道 | サポート・なんでも話そう会 | 浅野 一雄 | 06030 | 岐阜県 | ハウス希望 | 久保田 正司 |
| 06003 | 北海道 | 幕別町手をつなぐ親の会 | 佐藤 恵子 | 06031 | 静岡県 | ひつじの会 | 藤田 安 |
| 06004 | 北海道 | 精神障害者地域共同作業所 かもめ共同作業所 | 松永 繁雄 | 06032 | 京都府 | 左京区障害児親の会 左京共同作業所 | 松葉 弘 |
| 06005 | 北海道 | ユートピア共同作業所 | 幡本 慎一郎 | 06033 | 大阪府 | 大正区福祉作業所 ねぎぼうず | 田頭 仁枝 |
| 06006 | 宮城県 | (仮称)小規模作業所ネットワーク | 飯嶋 茂 | 06034 | 大阪府 | 福祉作業センター はなまる広場 | 西尾 英樹 |
| 06007 | 宮城県 | つばめっこ | 桑原 則子 | 06035 | 兵庫県 | はなみずき作業所運営委員会 | 竹島 留美 |
| 06008 | 山形県 | 心身障害児者小規模通所作業所 手づくりクッキーおからや | 奥山 茂 | 06036 | 兵庫県 | アミーゴ | 猪原 富士子 |
| 06009 | 福島県 | 綴町作業所 | 小柳 湖津江 | 06037 | 奈良県 | 精神障害者小規模作業所 壱陽館 | 阪本 絹代 |
| 06010 | 茨城県 | 筑西地方家族会共同作業所 | 古池 源造 | 06038 | 和歌山県 | 南紀ひまわり作業所 | 屋敷 満雄 |
| 06011 | 栃木県 | 大田原地区ひまわり共同作業所 | 室井 尚武 | 06039 | 鳥取県 | 特定非営利活動法人 精神障害者家族会すけっと | 樋口 侑子 |
| 06012 | 群馬県 | わたらせ虹の会 | 柿沼 文子 | 06040 | 岡山県 | 特定非営利活動法人 ゆうあいファミリーあい | 吉田 文子 |
| 06013 | 群馬県 | ふきのとうの会 | 久保田 明男 | 06041 | 岡山県 | ひなたぼっこファミリーの会 | 浅原 精二 |
| 06014 | 埼玉県 | 吉川なまずの里福祉会 | 戸張 勝弘 | 06042 | 広島県 | ひまわりの家 小泉作業所 | 吉田 良輝 |
| 06015 | 埼玉県 | 桶川地区精神障害者を守る会 あけぼの会 | 加藤 きみ | 06043 | 広島県 | 脳外傷サポートセンター | 馬屋原 誠司 |
| 06016 | 千葉県 | 小規模作業所コスモス | 青野 知子 | 06044 | 山口県 | 特定非営利活動法人 つくしの会 | 中村 信義 |
| 06017 | 東京都 | 綾瀬共同作業所 | 高村 耀次 | 06045 | 徳島県 | 重複聴覚障害者地域共同作業所 やまもも | 安芸 正枝 |
| 06018 | 東京都 | けやき亭(NPO法人けやき精神保 健福祉会) | 柏木 昭 | 06046 | 徳島県 | 精神保健ボランティア 「ハート・とくしま」 | 大西 順子 |
| 06019 | 東京都 | 知的障害者通所授産施設 どんぐりバン | 岩崎 孝枝 | 06047 | 高知県 | 共同作業所 ゆら・ら | 市川 勢津子 |
| 06020 | 東京都 | MOVEインターナショナル日本支部 | 白崎 淳子 | 06048 | 高知県 | 共同作業所 ホップあき | 松田 英寿 |
| 06021 | 東京都 | 精神障害者小規模共同作業所 リフレッシュクラブ | 栗田 一秋 | 06049 | 福岡県 | ワンハート陽だまり | 田中 十三一 |
| 06022 | 東京都 | 墨田区精神障害者家族会 作業所運営委員会 | 高木 博光 | 06050 | 福岡県 | 知求工房アビリティ 作業所みなみ | 山本 泰子 |
| 06023 | 東京都 | Filo | 吉田 吏貴 | 06051 | 佐賀県 | 佐賀県精神障害者小規模作業所 やまと共同作業所 | 陣内 英信 |
| 06024 | 神奈川県 | ノーマライゼーションをすすめる会 Team Olive | 三上 智子 | 06052 | 長崎県 | ロバの会 | 畑山 裕詩 |
| 06025 | 神奈川県 | グループ夢喰虫 | 山口 光雄 | 06053 | 熊本県 | 小規模作業所 カムワークたんぼぼ | 椎葉 英二 |
| 06026 | 神奈川県 | 日だまり工房 運営委員会 | 禿 準一 | 06054 | 宮崎県 | 北郷町通所福祉作業所 さくらの里 | 後藤 純範 |
| 06027 | 新潟県 | 新潟市精神障害者地域家族会 | 小山 光夫 | 06055 | 鹿児島県 | 若竹作業所 工房「たけん子」 | 肝付 修二 |
| 06028 | 山梨県 | 精神障害者小規模作業所 さくらハウス石和 | 関本 里枝 | | | | |

<資料 2-1>

平成18年度社会福祉助成（NPO基盤強化資金助成）助成先一覧

| 都道府県 | 団体名 |
|------|------------------------------|
| 北海道 | 特定非営利活動法人千歳めいぷるの会 |
| 山形県 | 特定非営利活動法人 かたくりの会 |
| 千葉県 | 特定非営利活動法人船橋障害者自立生活センター |
| 東京都 | 特定非営利活動法人 らく福祉会 |
| 東京都 | NPO法人 GOOD WILL |
| 東京都 | NPO法人テクノシップ |
| 東京都 | 特定非営利活動法人 ミュー |
| 石川県 | 特定非営利活動法人 自立生活センターハートいしかわ |
| 愛知県 | 特定非営利活動法人ふいーる工房 |
| 滋賀県 | 特定非営利活動法人NPOワイワイあぼしクラブ |
| 宮崎県 | 社会福祉法人げんき 小規模通所授産施設はにわの会仲間の家 |

<資料 2-2>

平成18年度社会福祉助成（NPO組織強化資金助成）助成先一覧

| 平成18年11月寄付先名称 | 平成19年3月寄付先名称 |
|----------------------------------|--------------------------|
| 特定非営利活動法人 NCN子育て支援相談室「りんごの部屋」 | NPO法人 東京多摩いのちの電話 |
| 字幕制作「まじっく」 | NPO法人 CAPIぽけっと |
| NPO法人 ファミリーハウス | 特定非営利活動法人 ぱれっと |
| 特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会 | 癒しの子育てネットワーク |
| | NPO法人 シネマ・アクセス・パートナーズ |
| | チャイルドラインむさしの |
| | 特定非営利活動法人 はらっぱ |

平成18年度社会福祉助成（自動車購入費助成）助成先一覧

| 都道府県 | 団体名 |
|------|----------------------|
| 青森県 | NPO法人 SAN Net青森 |
| 岩手県 | NPO法人 琥珀の泉 |
| 埼玉県 | 特定非営利活動法人 WISH |
| 埼玉県 | 全国身体障害者 友望の会 |
| 埼玉県 | サポートハウス みんなので |
| 東京都 | 特定非営利活動法人 そよかぜ |
| 新潟県 | NPO法人 はとの会 |
| 長野県 | 特定非営利活動法人 ハートラインまつもと |
| 静岡県 | 特定非営利活動法人 トータルケアセンター |
| 愛知県 | 特定非営利活動法人 ひょうたんカフェ |



特定非営利活動法人そよかぜ
(東京都)



特定非営利活動法人トータルケアセンター
(静岡県)

平成18年度のその他の対外活動報告

NPO支援財団研究会 平成18年度シンポジウム in 中国地方
「地域社会の活性化と助成財団の役割－NPOへの助成金をどう活用するか－」

NPO支援財団研究会は、平成17年度から、NPO活動が地域社会に根をおろすための支援について考えることとし、「地域社会の活性化と助成財団の役割」をテーマに全国でシンポジウムを開催し、各地の市民団体との直接対話を通して、ニーズの把握とネットワークの構築を目指しています。平成17年度は、秋田、北海道、長野、東京の4地域で、東日本を中心にシンポジウムを開催しましたが、平成18年度は開催地域を西日本に移し、熊本（5月）、高知（7月）、広島（10月）、宮崎（11月）、島根（1月）の5ヶ所で開催いたしました。

シンポジウムの開催にあたっては、研究会参加の財団が持ち回りで事務局を務めており、当財団は広島を担当いたしました。

広島のシンポジウムは、題記のテーマにて、10月14日（土）、広島YMCA本館国際文化ホールにて実施いたしました。主催はNPO支援財団研究会、共催がひろしまNPOセンター、やまぐち県民活動支援センター、岡山NPOセンター、とっとりNPOネットワーク、しまねNPO活動支援センターであり、また日本NPOセンターおよびマツダ財団にご協力いただき、広島県・広島市・広島県社会福祉協議会・広島市社会福祉協議会・広島県共同募金会・中国労働金庫・中国新聞社の後援のもと、中国地域に範囲を広げた開催となりました。

プログラム第1部のキックオフスピーチは、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会事務局長の松原明氏に「NPOへの多様な資金源をどう捉えるか」と題してご講演いただきました。第2部第1セッションでは、ひろしまNPOセンター代表理事の安藤周治氏にコーディネーターをお願いし、参加財団10団体が個々に財団の概要と支援プログラムの紹介を行いました。第2セッションでは、総合討論「NPOからの情報発信－民間の助成金を活かして－」をテーマに、コーディネーターをひろしまNPOセンター理事・中国新聞社副社長の山本一隆氏をお願いし、パネリストとして、助成金を受け、活動がステップアップした4団体を迎えて、活動報告とともに有効な助成金の活用について、助成財団側のコメントも含めて論議しました。

一般の参加者は約100名となり、「NPOへの多様な資金源の特徴を整理して捉えることができた」「助成金の申請ノウハウや有効な使い方が大変参考になった」「各助成財団の考えが個々に聞け参考になった」などの感想が寄せられました。また、シンポジウム終了後の名刺交換会・交流会も参加者と参加財団の関係者とがお互いによく知り合い、意見交換のできる有意義な場となりました。

なお、当日の様子は、中国新聞社の取材を受け、翌日の朝刊で報道されました。

シンポジウムの様子
(平成18年10月14日
広島YMCA本館国際文化ホールにて)

